
横浜市 平成26年度予算案について

～積極果敢に未来を切り拓いていく年～

新たな中期計画の初年度として、着実な成果につなげていくための第一歩となる予算です

26年度予算案の4つのポイント

人を
元気に

あらゆる世代が力を発揮し健康づくりで横浜を元気にします

豊かな
未来に

元気な経済と環境を両立し市民生活を豊かにします

魅力を
創る

国内外の人や企業を惹きつけるまちへ横浜を再生します

強さを
備える

未来を支える都市基盤と強靱な防災力を備えます



あらゆる世代が力を発揮し健康づくりで横浜を元気にします

切れ目のない
子育て支援

- ◆「保育所整備等」による保育所待機児童ゼロの継続
- ◆「親と子のつどいの広場整備」等による交流の場の提供
- ◆放課後キッズクラブの整備等「放課後児童育成推進」

次代を担う
子どもの育成

- ◆高校生の留学支援等「グローバル人材の育成」
- ◆中高一貫校の検討等「特色ある市立高校づくり」
- ◆「学校司書配置」等によるきめ細かな教育の推進

女性・若者・シニア
の支援

- ◆『F-SUSよこはま』拡充等「女性起業家の支援」
- ◆若者サポートステーション等「若者の自立支援」
- ◆「地域貢献モデル」等シニアパワーの発揮

活力ある横浜を創る
健康づくり

- ◆『ウォーキングポイント』の実施等による「よこはま健康スタイルの実施」
- ◆個別勧奨等による「がん検診の推進」
- ◆「横浜マラソン2015の開催」等によるスポーツ振興の充実



元気な経済と環境を両立し市民生活を豊かにします

成長・発展分野 の強化

- ◆iPS細胞研究の支援等「国際戦略総合特区の推進」
- ◆医療・介護分野等の新技術・新製品開発支援等
「成長発展分野の育成支援」

中小企業の支援

- ◆消費税対応資金等「中小企業への融資」
- ◆「中小企業相談窓口でのコンシェルジュ機能の強化」
による支援
- ◆販売促進の支援等「商店街の活性化」

エネルギー循環都市 の実現

- ◆エネルギー連携事業等による
「横浜スマートシティプロジェクトの推進」
- ◆バイオガス化等による
「生ごみの減量化・資源化に向けた取組の推進」

身近な水・みどり・農 の充実

- ◆みどりアップ計画の推進による
「樹林地の保全」や「緑花による魅力・賑わいの創出」
- ◆ブランド力向上・6次産業化等「持続できる都市農業の推進」



国内外の人や企業を惹きつけるまちへ横浜を再生します

都心臨海部の 魅力向上

- ◆マスタープラン策定・新たな交通システムの導入検討等
「都心臨海部の再生・機能強化」
- ◆「新市庁舎の整備検討」「横浜文化体育館再整備」等による
「関内・関外地区活性化」
- ◆「IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査」

「国際観光MICE」都市 の推進

- ◆「新たなMICE施設整備」等MICE機能の強化
- ◆アジア地域等「国内外からの誘客推進」
- ◆新港9号岸壁の改修等「外国客船の誘致強化」

「文化芸術創造都市」 の推進

- ◆「東アジア文化都市」の文化芸術イベント
- ◆「ヨコハマトリエンナーレ2014の開催」
- ◆「文化芸術活動を通じた次世代育成推進」

郊外住宅地の再生

- ◆「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」の推進
- ◆住民主体の取組支援等「団地の再生支援」



未来を支える都市基盤と強靱な防災力を備えます

強固な都市インフラの構築

- ◆「横浜環状道路等の整備」による環状道路ネットワークの構築
- ◆「鉄道計画検討調査」による高速鉄道3号線延伸等の検討

国際競争力のある港の実現

- ◆南本牧ふ頭コンテナターミナル整備等「先進的な港湾施設整備」
- ◆新たな物流拠点としての「新規ふ頭検討調査」

自助・共助の推進

- ◆初期消火器具や感震ブレーカーの設置支援等「地域の初期消火能力の向上」
- ◆地域防災を担う人材育成等「自助・共助の推進」

燃えにくいまちの実現

- ◆老朽建築物の除却・不燃化建替の支援等「まちの不燃化推進」
- ◆都市計画道路整備による「延焼遮断帯の形成」

- 行政内部経費を中心に、徹底した事業見直し、事業手法の工夫
- 外郭団体改革の取組

**事業見直し 1,090件、効果額108億円
(25年度 709件、102億円)**

(主な見直し内容)

●市役所内部経費の見直し ▲52億円

- ・全市で71人の職員定数を削減(25年度削減数50人)
- ・職員手当の見直し(25年度より継続実施)
 - 退職手当の最高支給月数の引き下げ ▲15億円
 - 自宅に係る住居手当を段階的に廃止 ▲4億円

●民営化・委託化の取組 ▲2億円

●時代の変化を踏まえた事業手法の転換や工夫、経費縮減 ▲54億円

- ・外郭団体に対する補助金、委託料、無利子貸付など、
様々な支援の見直しを実施 ▲7億円

➤ 一般会計の伸び率は**+1.4%**で、**プラス予算**

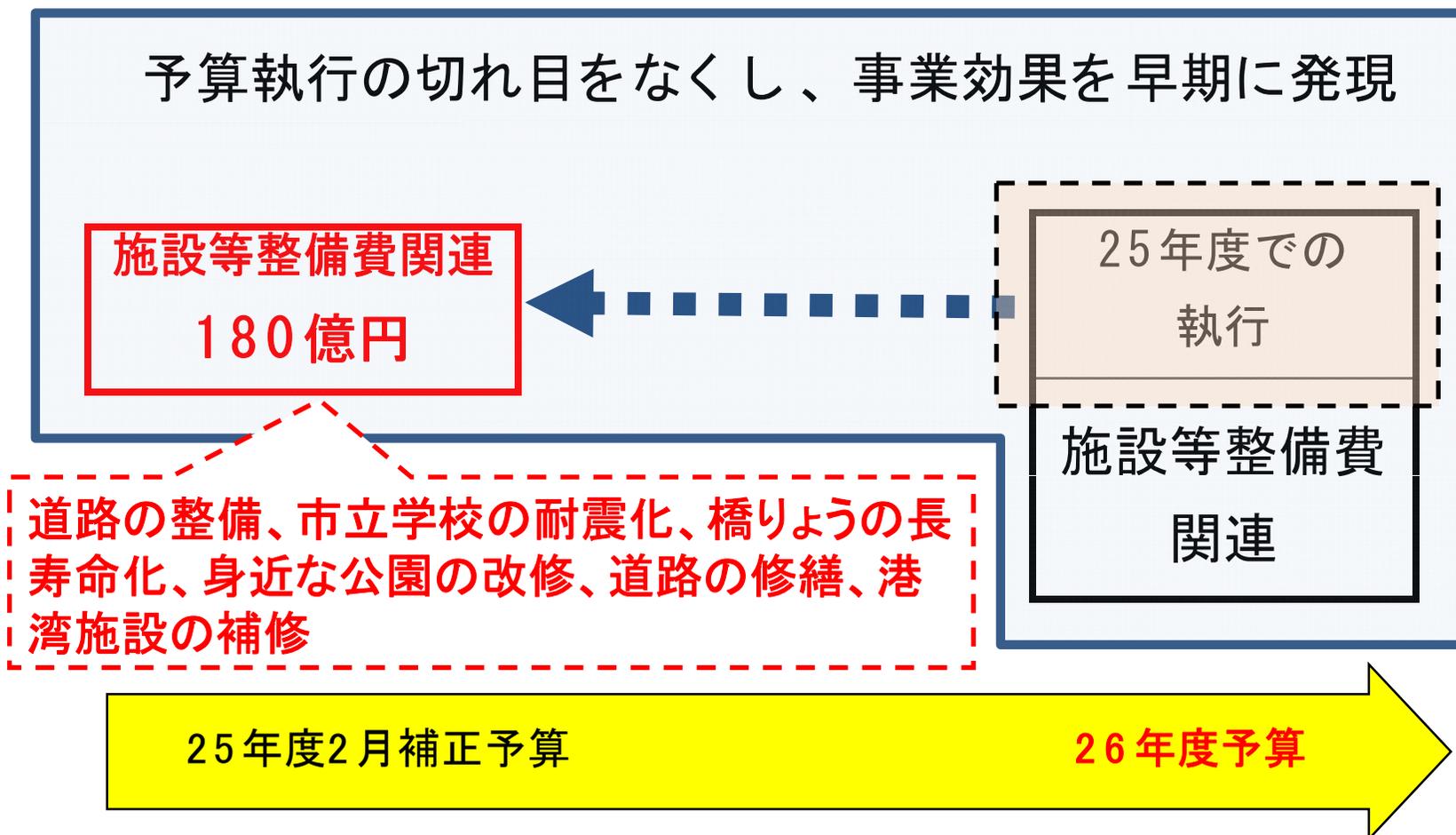
会計名称	26年度	25年度(注1)	増▲減	増減率
一般会計	1兆4,182億円	1兆3,986億円	197億円	1.4%
特別会計	1兆3,756億円	1兆3,400億円	356億円	2.7%
公営企業会計 (注2)	7,215億円 (5,702億円)	5,326億円	1,890億円 (377億円)	35.5% (7.1%)
総計 (注3)	3兆5,153億円 (3兆3,640億円)	3兆2,711億円	2,442億円 (929億円)	7.5% (2.8%)

注1：25年度は、土地開発公社解散に係る経費1,383億円を除いたものです。

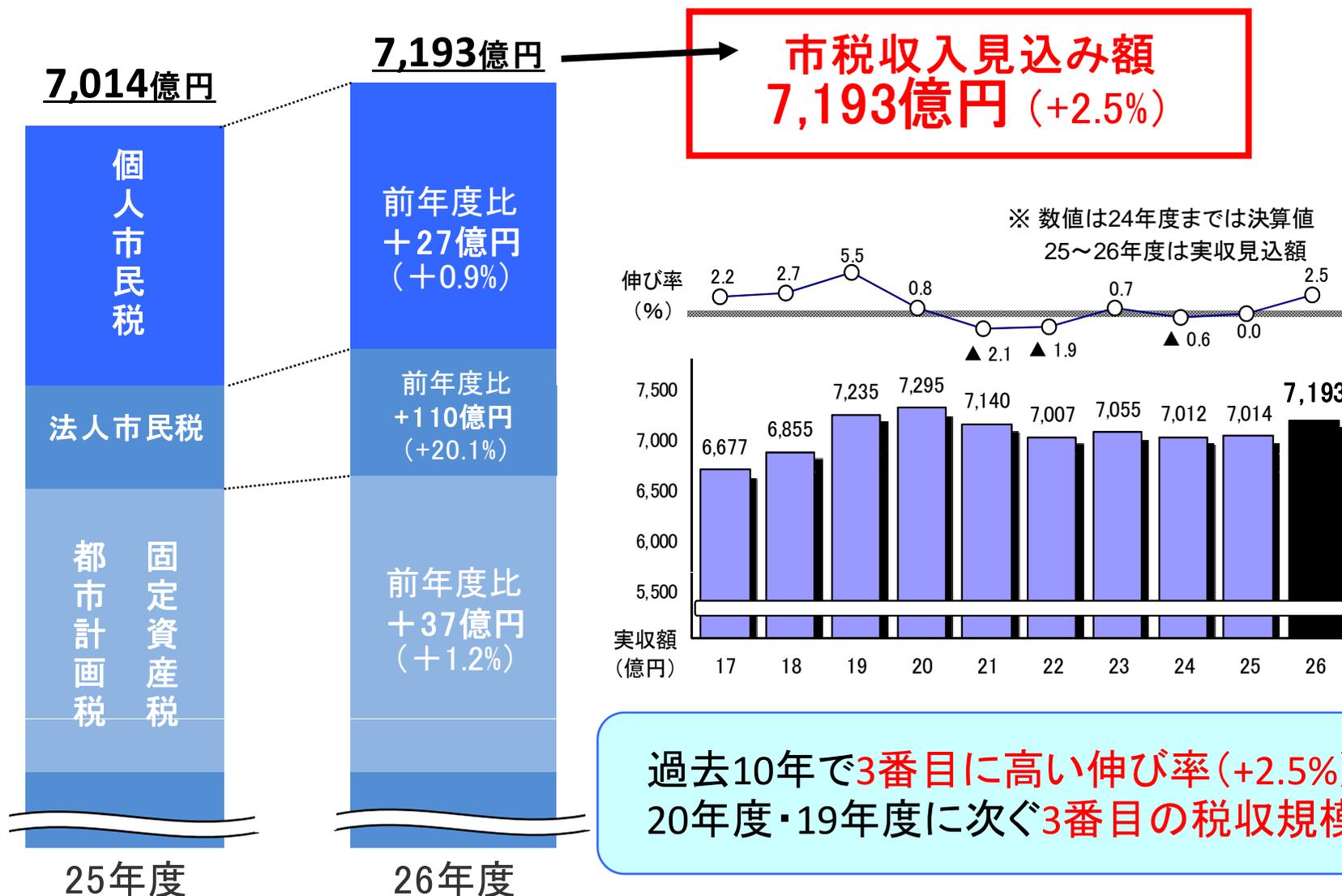
注2：公営企業会計及び総計の26年度下段（）内は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う、退職給与引当金の計上等の影響額を除いたものです。

注3：会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆6,647億円、地方公営企業会計基準の見直しに伴う影響額を除いたものでは、2兆5,135億円となっています。

- 本市の公共投資にあたる施設等整備費を中心に、
25年度2月補正予算と一体的に編成



26年度の行財政運営 ～市税収入の状況～



- 予算編成スタート時(25年9月)に見込まれた収支不足額、420億円を徹底した事業見直しなどにより、解消

主な取組	効果額
徹底した事業の見直し	108億円
施設等整備費を中心とした”15か月予算”での編成 (25年度財源の活用による、26年度事業の前倒し)	89億円
25年度財源の財政調整基金の積立による年度間調整	84億円
予算編成開始時(25年9月)からの見込み直し	108億円
市税収入	83億円
公債費	25億円

- 社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を図るため、4月から消費税率5%→8%に引き上げ
- 税率8%への引上げに伴い、本市では**26年度に約50億円の増収見込み**（平年度ベースでは約240億円）
- 消費税率引き上げによる増収分は、**社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）等の充実・安定化に充当**

■ 社会保障制度充実の例

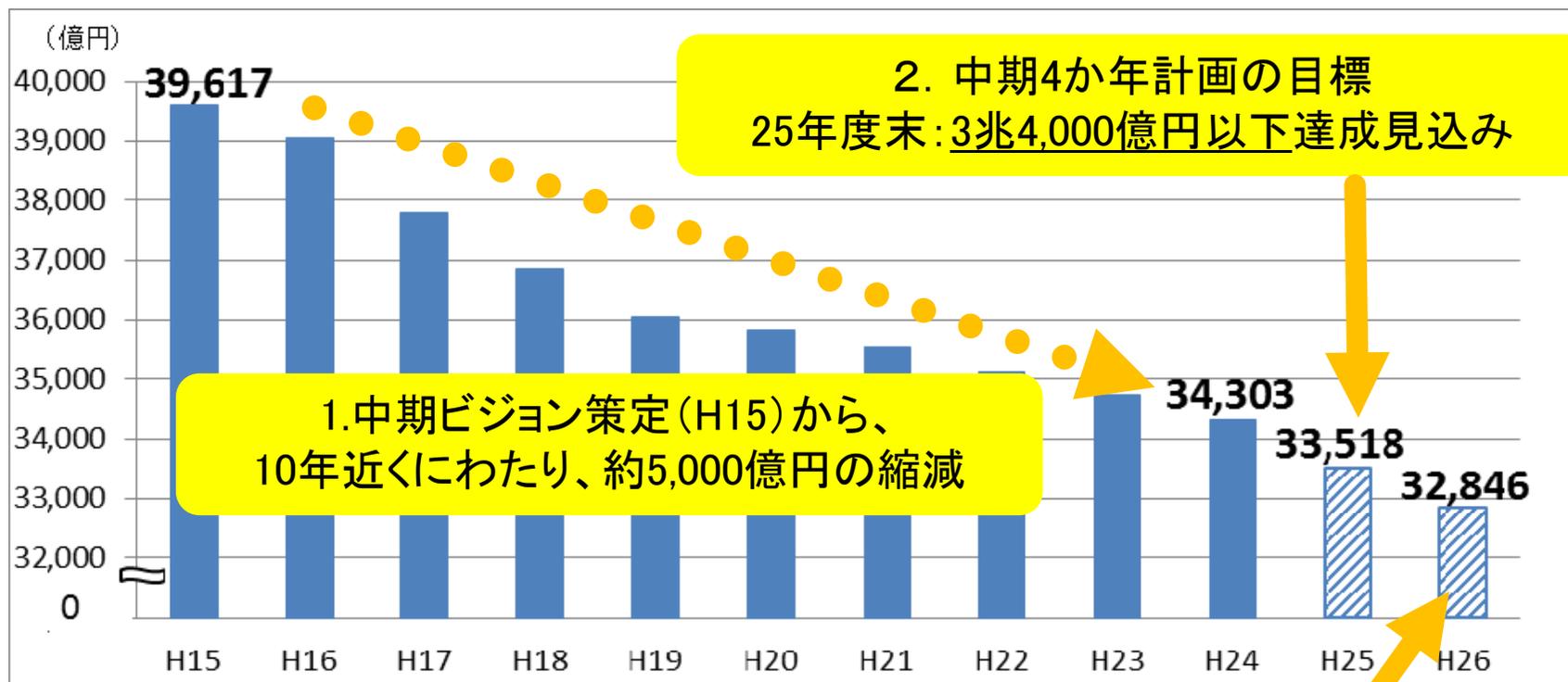
- ◇ 国民健康保険等の低所得者保険料軽減
- ◇ 保育所基本運営費の増額
- ◇ 「保育緊急確保事業」の創設

(参考)近年の本市社会保障4経費の推移

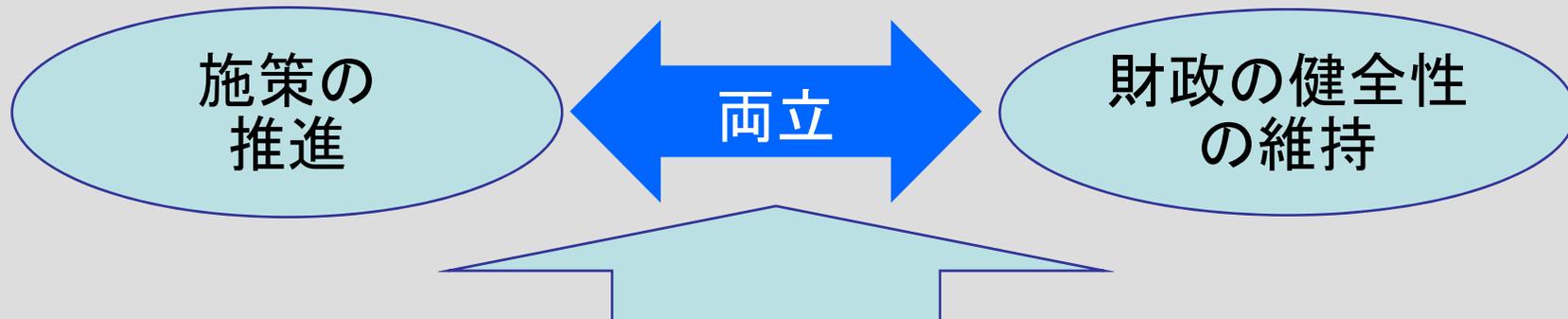
(単位:億円)

	24年度	25年度	26年度
事業費	2,921	3,065	3,204
うち一般財源	1,688	1,845	1,915

- 一般会計が対応する借入金残高を着実に縮減し、**財政の健全性を維持**



今後の市債活用の考え方の方向性



これまでの財政健全性の取り組みに加え、中期的な視点からの市債活用を検討

⇒「債務返済指数」を新たな中期計画策定の中で今後検討

※「歳入規模から、どの程度の残高ならば健全か」との視点から、
残高管理の目標感が持てる指標

◇「2月補正予算との一体的な編成」や「中期的な視点に基づいた計画的な市債活用の考え」から、26年度の市債活用額を検討

◇横浜方式のプライマリーバランスが概ね均衡する1,400億円と
 25年度2月補正予算における81億円の、計1,481億円を活用

◇プライマリーバランス黒字額 25年度：+19億円、26年度：+3億円

(参考)市債活用額と債務返済指数の見込みについて(検討中の試算) 単位:億円/年

項目	25年度2月補正	26年度	(27~29年度)
市債活用額	—	(6,000億円程度:26年度予算時点での試算)	
	1,481 (25年度2月補正81+26年度1,400)		(1,500/年)
債務返済指数	10年超		(10年未満)

約1,500億円/
 年が活用額の
 めやす



URL : (横浜市トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp>

: (定例記者会見トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/mayor/interview/>

: (財政局財政課トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/>